

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名	子どもの未来と文化をはぐくむまち	施策番号・名	13	生涯学習の推進	基本事業番号・名	13-01	生涯学習活動の充実
-----	------------------	--------	----	---------	----------	-------	-----------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)	事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費							所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)				全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)		
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	左記「事業費(実績額)」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持				
											特定財源									一般財源		有効性	効率性
13-01-05	障害福祉課 福祉支援係 障害福祉課長 後藤 寿之 登録手話通訳研修会事業	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 障害者総合支援法 東久留米市手話通訳者研修会補助金交付要綱	対象 市登録手話通訳者	平成26年度	7	平成26年度	7	平成26年度	100	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 3 効率性 3 達成度 3 評価：手話通訳の派遣事業については、障害者総合支援法により区市町村の必須事業となったため、登録通訳者の研修においても自治体が担う必要が生じた。 <input type="checkbox"/>
				平成25年度	6	平成25年度	6	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	技術向上した通訳者の割合向上した通訳者/研修参加者)		
				平成24年度	6	平成24年度	6	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		方向性：障害者総合支援法に基づく事業で、今後も継続する必要がある。負担率は国1/2、都1/4、市1/4となっている。	
				平成23年度	6	平成23年度	6	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度			
				平成22年度	6	平成22年度	6	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			
13-01-06	生涯学習課 生涯学習係 生涯学習課長 市澤 信明 社会教育委員の会議運営事業	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 社会教育法、(市)東久留米市社会教育委員の設置に関する条例、(市)東久留米市社会教育委員会議程	対象 社会教育委員	平成26年度	10	平成26年度	5	平成26年度	1	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 3 効率性 3 達成度 3 評価：社会教育の振興に資するため、社会教育に関する諸計画の立案及び教育委員会の諮問機関として、社会教育法及び市条例により設置している。東京都市町村社会教育委員連絡協議会を通じた他自治体との情報交換を行ったり、学校支援について検討するなど、重要な事業になっている。
				平成25年度	10	平成25年度	3	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	社会教育委員数(4月1日現在) 会議の開催数 検討件数		
				平成24年度	10	平成24年度	3	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		方向性：社会教育法でも、社会教育委員の設置について明記されているものであり、今後も引き続き、社会教育の振興のために諸計画の立案及び調査研究を行っていく。	
				平成23年度	10	平成23年度	3	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度			
				平成22年度	10	平成22年度	3	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			
13-01-07	生涯学習課 生涯学習係 生涯学習課長 市澤 信明 社会教育のあらし事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 根拠法令なし	対象 市民	平成26年度	116,410	平成26年度	75	平成26年度	250	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	拡大	有効性 3 効率性 3 達成度 3 評価：文化・スポーツ、文化財、図書館など生涯学習事業の報告及び記録を残すことは、後々の生涯学習事業を展開していく上で貴重なデータとなり、重要な事業となっている。
				平成25年度	116,015	平成25年度	74	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	市民数(4月1日現在) ページ数 関係公共機関・委員等への配布数		
				平成24年度	114,335	平成24年度	74	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		方向性：冊子での配布を最小限にすることで予算を削減し、かつ、市ホームページに掲載することで、誰もがいつでも閲覧できるよう、拡大を図る予定である。	
				平成23年度	114,335	平成23年度	74	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度			
				平成22年度	114,335	平成22年度	74	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			
13-01-08	生涯学習課 生涯学習係 生涯学習課長 市澤 信明 生涯学習センター管理運営事業	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 社会教育法 (市)東久留米市生涯学習センター条例、及び同施行規則	対象 市民	平成26年度	116,410	平成26年度	348	平成26年度	158,793	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持	有効性 3 効率性 2 達成度 3 評価：平成22年度の指定管理者制度導入と同時に、貸出し区分の増加や施設整備等を実施した。利用者懇談会を年2回開催し、より市民のニーズに合った事業を展開している。年々、利用者数や収入面において効果が表れていることもあり、評価できる。
				平成25年度	116,015	平成25年度	346	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	市民数(4月1日現在) 開館日数 延べ利用者数		
				平成24年度	114,335	平成24年度	345	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		方向性：平成26年度末で現在の指定管理者の指定管理期間が終了するが、利用者数、事業数、経費等においても十分な成果が出ているため、今後も継続して指定管理制度を導入していく。	
				平成23年度	114,335	平成23年度	345	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度			
				平成22年度	114,335	平成22年度	345	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。

平成27年度事務事業評価表（平成26年度振り返り）

政策名		子どもの未来と文化をはぐくむまち		施策番号・名		13		生涯学習の推進		基本事業番号・名		13-01		生涯学習活動の充実									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、補助・給付区分、事業形態、近隣市状況)				事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費						所管課評価 (事務事業の方向性、項目別評価、所管課としての総合評価及び方向性)		全庁評価会議 (28年度に向けた方向性等)	
	所管課長名							指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	左記「事業費（実績額）」に係る財源			人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	外部評価				
	事務事業名	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	有効性	効率性	達成度								
13-01-09	生涯学習課 生涯学習係	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 根拠法令なし		対象	市民 (障害児のつどいについては障害児及びその家族)		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持			
	生涯学習課長 市澤 信明	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他()	手段・内容	子どもまつり、障害児のつどい(ボカボカはるのつどい)共に、市民の自主組織である実行委員会がそれぞれの事業を実施する。市は用具の運搬等、その補助を行う。		116,410 (人)	2 (日)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	評価：参加者も年々増加しており、予算がない中、実行委員の努力で毎年大きな事業を開催していることは評価できる。	3	3	3			
	子どもまつり・障害児のつどい支援事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他()	要綱等	特財の廃止(予定含)	116,015 (人)	2 (日)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		方向性：市民のニーズが高い事業ではあるが、いつまで、どの程度の支援を行うか、検討の必要がある。	3	3	3		
		事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他(実行委員会形式)	意図	実行委員会への人的補助をすることで、市民との協働による生涯学習の推進を実行していく。		114,335 (人)	2 (日)									1,619 1,678						
		近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()																1,640 1,640				
13-01-10	企画調整課	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 多摩六都科学館組合規約		対象	来館者		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持				
	企画調整課長 森山 義雄	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他()	手段・内容	組合事業として科学館展示、プラネタリウム、学習教室や出前授業等の実施。市として管理運営費を負担するほか、科学館議会への議員選出、理事会への参加、事務連絡協議会への出席、広報等に関する事業協力を行なっている。		1 (施設)	3 (回)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	評価：多摩六都科学館の財政健全化に向け、平成24年度からの指定管理者制度導入など、民間の力を活用した経営への移行を図っている。来館者数については、平成26年度は微減しているものの、平成23年度約16万人・平成22～21年度約15万人・平成20～19年度約14万人という状況と比較すると順調に来館者は増加しており、一部事務組合における継続的な経営努力が認められる。	3	3	3			
	多摩六都科学館事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他()	要綱等	特財の廃止(予定含)	1 (施設)	3 (回)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		方向性：継続。近隣5市の総意により構成されている一部事務組合であり、市独自の方向性を示すことは難しい。	3	3	3		
		事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部事務組合)	意図	科学を体験し、親しみを持ってもらう。		1 (施設)	3 (回)									70,076 70,405						
		近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()														208,999 69,000		1,410	67,590	122	69,122	
13-01-11	企画調整課	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 多摩北部広域子ども体験塾実行委員会規約		対象	圏域に在住・在学の児童・生徒		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	前年度において示した方向性	現状維持	28年度以降方向性	現状維持				
	企画調整課長 森山 義雄	補助事業	<input type="checkbox"/> 行政補完的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 政策的(改正実施年度 年度) <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他()	手段・内容	東京都市長会、東京都町村会及び自治調査会による39市町村共同事業助成事業の一環であり、当市は小平市、東村山市、清瀬市、及び西東京市並びに多摩六都科学館組合をもって構成する実行委員会に参画している。持ち回りによる委員長市に対し負担金を支出し、意図するプログラムを企画、実施している。		54,796 ()	9 (回)	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	評価：本事業は、子どもを対象とした高度で大規模な感動体験を提供するものである。26年度は西東京市が委員長市であり、圏域5市の企業見学や多摩六都科学館において子供たちを対象に3Dプリンタの体験ワークショップを行った。特にワークショップは最先端のものづくり技術の体験ということもあり大変好評であった。企画内容により、募集できる人数に変動があるため、一概に有効性で判断できない側面がある。	1	3	2			
	多摩北部広域子ども体験塾事業	給付事業	<input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗せ・横出し) <input type="checkbox"/> 国・都連携 <input type="checkbox"/> その他()	要綱等	特財の廃止(予定含)	55,079 (人)	10 (回)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度		方向性：継続。近隣5市および多摩六都科学館で実行委員会を組しており、市独自の方向性を示すことは難しい。	3	3	3		
		事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)	意図	多摩・島しょの魅力を高める事業であって、子どもを対象とした高度で大規模な感動体験を提供する。		55,513 ()										277 440		440	117	557		
		近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()														483 436		436	122	558		

「有効性」とは成果指標の対前年度比に基づき、「効率性」とはトータルコストの対前年度比に基づき一律に判定したものである。また、「達成度」とは「有効性」と「効率性」の判定をクロスさせることにより画一的に判定したものである。